（表８）　一般会計ＯＤＡ予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	6	7		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,562	1,514	△ 48	△ 3.0
二国間技術協力	2,594	2,636	42	1.6
独立行政法人国際協力機構運営費交付金等	1,481	1,484	3	0.2
その他の技術協力	1,113	1,152	40	3.6
国際機関への出資・拠出	999	998	△ 1	△ 0.1
円借款の原資等	495	515	20	4.0
独立行政法人国際協力機構出資金	485	505	20	4.1
株式会社日本貿易保険交付金	10	10	—	—
合計	5,650	5,664	14	0.2

⑤　防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、４年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底することとし、６年度当初予算額に対して7,519億円（9.5％）増の86,691億円を計上している。また、防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は87,005億円となる。

なお、上記の予算額から沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費111億円並びに「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費2,146億円を除いた防衛力整備計画対象経費は、６年度当初予算額に対して7,498億円（9.7％）増の84,748億円となる。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な額を計上し、６年度当初予算額に対して１億円（0.1％）増の1,695億円を計上している。

具体的には、例えば、適切な価格転嫁のため、下請Ｇメンによる取引実態の把握・活用等による下請法の厳正な執行や、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施することとしており、また、「中小企業活性化協議会」における収益力改善支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施することとしている。

⑦　エネルギー対策

エネルギー対策については、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

これらの施策を推進する一方、石油石炭税収の減収等を踏まえた繰入額の減少等により、一般会計のエネルギー対策費として、６年度当初予算額に対して218億円（2.6％）減の8,111億円を計上している。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（５年12月22日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構に資金交付を行うこととしている。

⑧　農林水産業

農林水産関係予算については、６年５月に改正された「食料・農業・農村基本法」（平11法106）に基づき、食料安全保障の強化や環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図るため、関係する施策を充実・強化する観点から６年度当初予算額に対して20億円（0.1％）増の22,706億円を計上している。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、野菜や麦・大豆等の需要のある畑作物について畑地での本作化を進めるとともに、農林水産物・食品の輸出について、生産から現地販売までの一気通貫した新たなサプライチェーンの構築に向けた取組や、認定品目団体・ジェトロ・ＪＦＯＯＤＯと連携した現地市場の開拓、輸出先国の規制やニーズに対応した大規模輸出産地の形成等を推進することとしている。さらに、安定的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に向けたコスト構造等に関する調査等を実施することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進することとしている。

農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進することとしている。

林野関係については、森林資源の循環利用と適正な管理を推進するとともに、建築用木材等の利用拡大に向けた環境整備、森林の集積・集約化に向けた取組等を支援し、林業の成長産業化を推進することとしている。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や収益性の向上、海業の全国展開等を支援し、水産業の成長産業化を推進することとしている。また、外国漁船の違法操業に対する取締り等を実施することとしている。

⑨　治安対策

警察活動による治安対策として、警察庁予算は、いわゆる「闇バイト」対策やサイバー空間の脅威への対処能力の強化等を図ることとし、６年度当初予算額に対して68億円（2.4％）増の2,875億円を計上している。

具体的には、相次いで発生している、いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等への対策として、現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、警察の取締り能力の強化や、インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化を行うこととしている。